

2024年6月28日

各位

## 第73回愛媛県内企業業況見通し調査 ～2024年上期実績および2024年下期見通し～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2024年7月1日発行の「IRC Monthly」2024年7月号に掲載予定です。

### 記

#### 【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の2024年上期（1～6月）の業況判断DIは、▲5（前期比1ポイント悪化）となった。部門別では、製造業は▲3（同4ポイント改善）、非製造業は▲5（同4ポイント悪化）となった。
- ・ 2024年下期（7～12月）見通しのDIは▲9（2024年上期比5ポイント悪化）となった。部門別では、製造業は▲13（同10ポイント悪化）、非製造業は▲7（同2ポイント悪化）となった。
- ・ 2024年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比2.1ポイント低下し49.2%となった。部門別では、製造業は同4.6ポイント低下し56.9%、非製造業は同0.6ポイント低下し44.7%となった。2024年下期の設備投資予定企業の割合は、2024年上期比2.0ポイント低下し47.2%となった。
- ・ 上期の業況判断DIは前期比悪化となり、また、設備投資を実施している企業の割合も低下している。仕入価格や人件費の上昇分が十分に販売価格に転嫁できず、採算や資金繰りのDIも低下した。2024年下期の見通しについても、円安の進展や、電気・ガソリン代に対する補助金の終了などによるコストの増加や、先行きの不透明感から慎重な見方となっている。

以上

## はじめに

2024年1月～3月期の実質GDP成長率は前期比▲0.5%（前期比年率換算▲2.0%）とマイナス成長となった。個人消費は足踏みながらも、自動車メーカーの生産再開や電子部品の市況改善などで、景気が徐々に持ち直している。

県内経済も同様に持ち直しているものの、原材料価格の高止まり、人手不足の深刻化が企業業績に与える影響が懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 790社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2024年5月上旬～5月下旬
回答状況	有効回答企業 332社(有効回答率 42.0%)

各D Iの算出方法	
D I	企業に対して、業況や雇用人員の過不足などに関するアンケートを実施し、その結果を指数化したもの
業況判断D I	計算式：「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほどD Iはプラス100に近づき、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく
仕入・販売価格D I	「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」
採算D I	「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」
資金繰りD I	「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」
雇用人員D I	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」
生産・販売設備D I	「過大・やや過大」-「不足・やや不足」

## 1. 業況判断D I

### (1) 2024年上期実績

#### ～製造業は改善、非製造業は悪化～

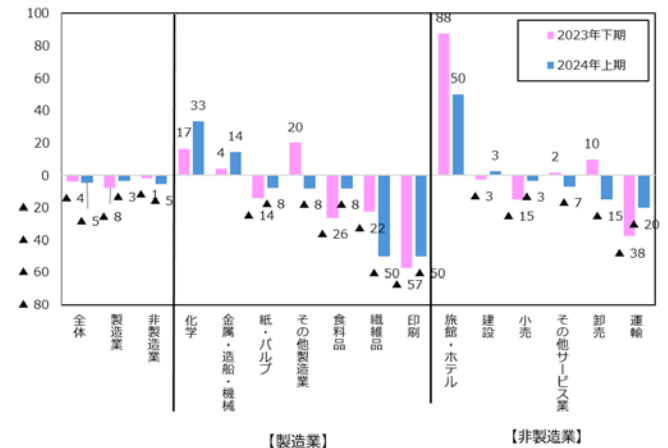
2024年上期全産業の業況判断D Iは、▲5（前期比1ポイント悪化）となった（図-1）。部門別にみると、製造業のD Iは▲3（同4ポイント改善）、非製造業は▲5（同4ポイント悪化）となった。

製造業は、「化学」「金属・造船・機械」「紙・パルプ」「食料品」など5業種が改善となった。うち、「食料品」は改善幅が最も大きく、▲8（前期比

18ポイント改善）となった。食料品メーカーから「人の動きが活発になり、外食産業や宿泊施設からの受注が増え、売上が伸びた」との声が聞かれた。一方、「繊維品」は輸入物価の高騰や顧客の購買意欲の低下などから、▲50（同28ポイント悪化）となった。

非製造業は「運輸」「小売」「建設」が改善となった。2023年下期に大幅悪化となった「運輸」が▲20となり、18ポイントの改善となった。燃料高に見合った運賃改定を行う企業が増え、加えてコロナ禍からの経済活動の確実な回復など、業況の改善に寄与したと考えられる。また、自動車生産台数の回復に伴い、「小売」は▲3となり、前期比12ポイントの改善となった。一方、「旅館・ホテル」は2023年下期に大幅に改善し、88となったが、24年上期はコロナの終息に伴うリベンジ消費の一巡や、高止まりする旅行費用の影響などから、38ポイント悪化し、50となった。「卸売」は円安の進行により仕入れ価格の高騰や、一部の企業では価格転嫁が十分できていないことなどから、前期比25ポイント悪化し、▲15となった。

(%ポイント) 図-1. 業種別業況判断D I (23年下期、24年上期)



※四捨五入の関係でD Iの数値の差と変化幅が一致しないことがある。以下、同様。

### (2) 2024年下期見通し

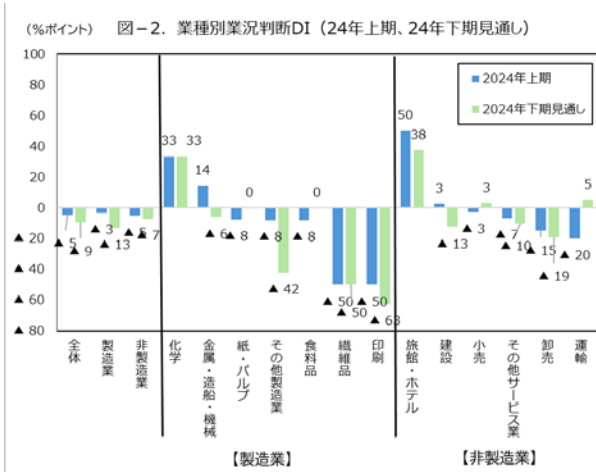
#### ～製造業、非製造業ともに悪化～

2024年下期見通しの全産業の業況判断D Iは▲9（2024年上期比5ポイント悪化）となった（図-2）。部門別にみると、製造業は▲13（同10

ポイント悪化)、非製造業は▲7 (同2ポイント悪化) となった。

製造業では、「紙・パルプ」は価格改定の取り組みや原材料価格の落ち着きなどから、24年上期に改善がみられ、下期にも改善を見込む。一方、「金属・造船・機械」は24年上期に小幅な改善が見られたが、世界経済の減速や人件費の上昇などから悪化の見通しとなった。

非製造業は、「運輸」「小売」を除くすべての業種で悪化の見通しとなった。「建設」は▲13 (同15ポイント悪化) の見通しとなり、2024年問題の影響で、「現場では残業時間の上限が規制され、工事が長期化する」「原材料価格・労務費の増加により利益が縮小」との声が聞かれた。「旅館・ホテル」はインバウンド需要の増加が期待される一方で、人手確保への不安やコストの増加などへの懸念などから、13ポイント悪化し、38となった。



## 2. 売上高

### (1) 2024年上期実績

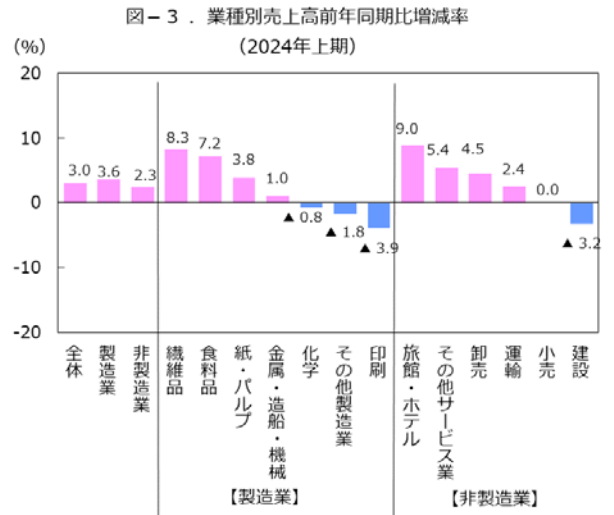
#### ～製造業、非製造業ともに増収～

2024年上期の売上高は、前年同期比3.0%の増収となった(図-3)。部門別にみると、製造業は同3.6%の増収、非製造業は2.3%の増収となった。

製造業では、「繊維品」「食料品」「紙・パルプ」「金属・造船・機械」が増収、「印刷」「その他製造業」「化学」が減収となった。

非製造業は、「建設」「小売」を除くすべての業

種で増収となった。国内外の観光需要の回復や宿泊料金の上昇により「旅館・ホテル」が9.0%の増収となった。また、「その他サービス業」が5.4%の増収となり、「コロナ終息により、客足の増加が売上増加につながった」との声も聞かれた。



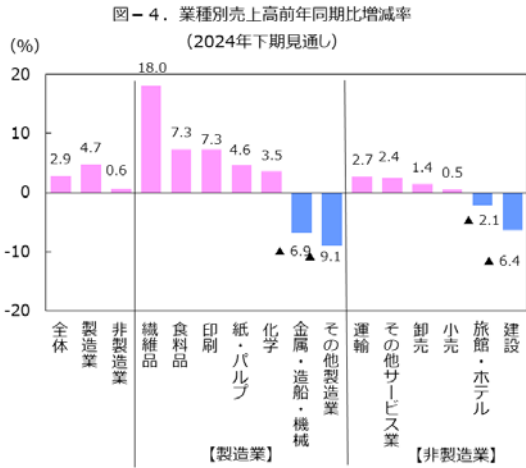
### (2) 2024年下期見通し

#### ～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

2024年下期の売上高見通しは、前年同期比2.9%の増収となった(図-4)。部門別にみると、製造業の見通しは同4.7%の増収、非製造業は同0.6%の増収となった。

製造業は、価格改定による売上増加を見込む「繊維品」や「食料品」などで増収の見通しとなった。一方、円安の進行による仕入れ価格の上昇や海外経済の減速による受注環境の悪化などから「その他製造業」「金属・造船・機械」が減収の見通しとなった。

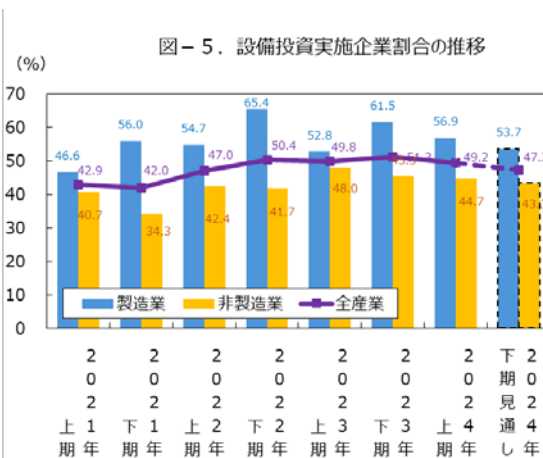
非製造業は、「運輸」「その他サービス業」など小幅な改善の見通しとなった。一方、「建設」は住宅価格上昇に伴う顧客の購買意欲低下などが懸念されており、6.4%減収の見通しとなった。



### 3. 設備投資

#### ～製造業も非製造業も低下～

2024年上期の設備投資実施企業の割合は、49.2%となった。製造業は前期比4.6ポイント低下し56.9%、非製造業は同0.6ポイント低下し44.7%となった。2024年下期の見通しは47.2%となった(図-5)。



### 4. その他の項目

#### (1) 仕入価格D I

#### ～仕入価格D Iは上昇～

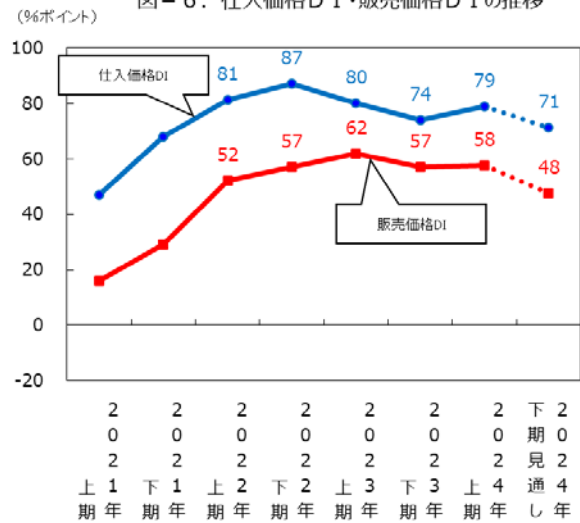
2024年上期の仕入価格D Iは、前期比5ポイント上昇し+79となった。原材料やエネルギー価格の上昇を背景にまだまだ高水準が続いている。2024年下期見通しは、2024年上期比8ポイント低下し+71となった(図-6)。

#### (2) 販売価格D I

#### ～販売価格D Iは上昇～

2024年上期の販売価格D Iは、前期比1ポイント上昇し+58となった。また、2024年下期見通しは、2024年上期比10ポイント低下し+48となった(図-6)。県内企業からは「製品価格の値上げは顧客離れを招くので困る」「円安が進み、為替相場によって値上げ等を考えなければならないが、なかなか価格転嫁が厳しい」といった声も聞かれた。

図-6. 仕入価格D I・販売価格D Iの推移



#### (3) 採算D I

#### ～採算D Iは低下～

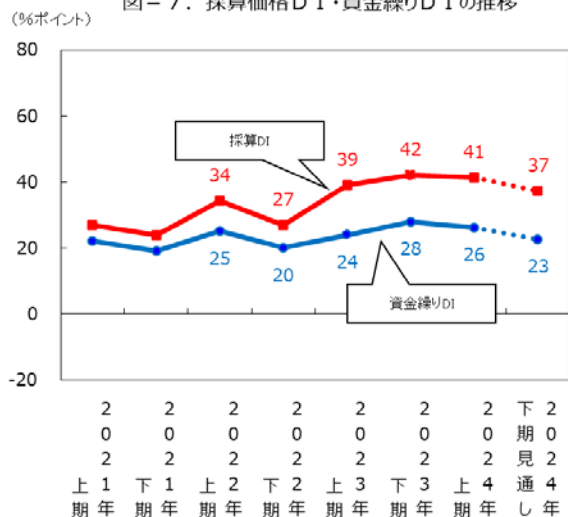
2024年下期の採算は、前期比1ポイント低下し+41となった(図-7)。2024年下期の見通しは上期比4ポイント低下の+37となった。幅広い業種で高止まりする仕入価格による利益率の悪化を懸念する声が多かった。

#### (4) 資金繰りD I

#### ～資金繰りも低下～

2024年上期の資金繰りは、前期比2ポイント低下し+26となった。2024年下期見通しは、3ポイント低下し+23となった(図-7)。

図-7. 採算価格D I・資金繰りD Iの推移



### おわりに

円安によるコストの上昇や人件費の増加が企業利益を圧迫し、上期の業況判断D Iは前期比悪化となり、設備投資を実施している企業の割合も低下している。仕入価格や人件費上昇分が十分に販売価格に転嫁できず、採算や資金繰りのD Iも低下した。

2024 年下期の見通しについても、円安の進展や、電気・ガソリン代に対する補助金の終了などによるコストの増加や、先行きの不透明感から慎重な見方となっている。

(孫 璇)